

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 信 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	34,881	32,171	65,796
経常利益	(百万円)	2,828	2,420	4,251
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,893	1,678	2,541
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,335	2,301	3,316
純資産額	(百万円)	30,212	32,715	31,476
総資産額	(百万円)	59,268	57,896	56,235
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.58	23.38	35.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		23.35	35.52
自己資本比率	(%)	50.8	56.4	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,520	1,937	7,645
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,740	1,862	3,420
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,051	797	1,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,395	10,386	11,134

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.53	16.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第92期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(C S 事業部)

コネクタは、自動車市場では、北米向けを中心としたリアビューカメラ用や追突防止機能など安全・安心にかかわるコネクタが順調に拡大したことに加え、環境市場においても国内の太陽光モジュール用コネクタが堅調に推移しました。一方、主力の通信市場においては、スマートフォン用で、中華圏得意先向けに新製品の採用や標準品の展開が進み大幅に拡大したものの、一部得意先の落ち込みをカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は130億4千3百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

(F C 事業部)

主力のリモコンは、映画・音楽視聴やゲームも楽しめる海外インターネットプロトコル・セットトップボックス向けが引き続き高水準を維持しました。また、サニタリー向けなどの住宅設備関連、介護ベッド向けなどの医療・福祉関連も順調に推移しました。ユニットは、車載カメラモジュールが好調で、前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は116億円(前年同期比1.1%増)となりました。

(T P 事業部)

主力の自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米地区得意先を中心に引き続き好調を維持したものの、一部得意先の落ち込みにより前年と同等の売り上げとなりました。中国市場向けATM用タッチパネルは熾烈な価格競争により、前年を下回る結果となりました。家電市場向けは、新規ビジネス開始により、金額は少ないながらも前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は74億7千7百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は321億7千1百万円(前年同期比7.8%減)に、営業利益は売上高の減少により、11億2千5百万円(前年同期比43.4%減)になりました。経常利益は円安による為替差益9億7千8百万円を計上し24億2千万円(前年同期比14.4%減)に、四半期純利益は16億7千8百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高から7億4千7百万円減少し、103億8千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、15億8千3百万円減少し、19億3千7百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益24億3千1百万円、減価償却費16億9百万円による流入と、仕入債務の減少額9億6百万円、法人税等の支払額8億1千4百万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、1億2千1百万円減少し、18億6千2百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出19億6千1百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、18億4千9百万円減少し、7億9千7百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額4億4千4百万円、配当金の支払額3億5千7百万円による流出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億6千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		79,000,000		7,996		12,057

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,531	4.46
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	3,241	4.10
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,200	4.05
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,924	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,895	3.66
S M K 協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	2,872	3.63
(株)三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,508	3.17
三菱U F J 信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,800	2.27
S M K 社員持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	1,714	2.16
(公財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17-14	1,500	1.89
計		26,186	33.14

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式7,040千株(8.91%)があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 2,924千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 2,895千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,040,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 291,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,172,000	71,172	同上
単元未満株式	普通株式 497,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		71,172	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式748株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5 5	7,040,000		7,040,000	8.9
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5	169,000	64,000	233,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		7,267,000	64,000	7,331,000	9.3

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を64,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,227	10,486
受取手形及び売掛金	14,681	16,088
商品及び製品	3,188	2,943
仕掛品	725	798
原材料及び貯蔵品	1,990	2,208
その他	3,448	3,872
貸倒引当金	36	33
流動資産合計	35,225	36,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,360	5,307
その他（純額）	11,470	12,326
有形固定資産合計	16,830	17,633
無形固定資産		
その他	195	254
無形固定資産合計	195	254
投資その他の資産		
その他	4,095	3,754
貸倒引当金	110	110
投資その他の資産合計	3,984	3,643
固定資産合計	21,010	21,532
資産合計	56,235	57,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,732	3,920
短期借入金	5,119	5,823
未払金	5,927	7,113
未払法人税等	797	372
賞与引当金	1,068	754
役員賞与引当金	70	
その他	1,405	1,620
流動負債合計	18,121	19,604
固定負債		
長期借入金	5,447	4,364
役員退職慰労引当金	180	112
退職給付に係る負債	36	43
その他	973	1,055
固定負債合計	6,637	5,576
負債合計	24,759	25,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,326	12,326
利益剰余金	15,981	16,593
自己株式	3,433	3,427
株主資本合計	32,871	33,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	428
為替換算調整勘定	2,171	1,638
退職給付に係る調整累計額	462	398
その他の包括利益累計額合計	1,434	811
新株予約権	39	37
純資産合計	31,476	32,715
負債純資産合計	56,235	57,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,881	32,171
売上原価	28,388	26,553
売上総利益	6,492	5,617
販売費及び一般管理費	4,503	4,491
営業利益	1,988	1,125
営業外収益		
受取利息	10	24
受取配当金	26	30
不動産賃貸料	372	369
為替差益	575	978
その他	110	129
営業外収益合計	1,094	1,533
営業外費用		
支払利息	53	46
不動産賃貸原価	125	143
その他	75	48
営業外費用合計	254	239
経常利益	2,828	2,420
特別利益		
固定資産売却益	33	20
投資有価証券売却益	0	90
その他	10	11
特別利益合計	44	122
特別損失		
固定資産除却損	151	9
減損損失	142	98
その他	8	2
特別損失合計	302	111
税金等調整前四半期純利益	2,570	2,431
法人税、住民税及び事業税	766	358
法人税等調整額	89	394
法人税等合計	677	752
少数株主損益調整前四半期純利益	1,893	1,678
四半期純利益	1,893	1,678

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,893	1,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	154
為替換算調整勘定	250	533
退職給付に係る調整額		64
その他の包括利益合計	441	622
四半期包括利益	2,335	2,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,335	2,301

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,570	2,431
減価償却費	1,536	1,609
減損損失	142	98
のれん償却額	30	
賞与引当金の増減額(は減少)	345	323
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	67
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		277
受取利息及び受取配当金	36	55
支払利息	53	46
固定資産除却損	151	9
売上債権の増減額(は増加)	1,848	390
たな卸資産の増減額(は増加)	109	215
仕入債務の増減額(は減少)	361	906
未収入金の増減額(は増加)	493	532
未払金の増減額(は減少)	1,211	988
その他	47	122
小計	3,917	2,723
利息及び配当金の受取額	36	78
利息の支払額	53	49
法人税等の支払額	380	814
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	43
定期預金の払戻による収入	38	43
有形固定資産の取得による支出	1,789	1,961
有形固定資産の売却による収入	138	59
無形固定資産の取得による支出	53	92
投資有価証券の取得による支出	490	
投資有価証券の売却による収入	455	125
貸付けによる支出	46	39
貸付金の回収による収入	53	45
その他	4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740	1,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,737	100
長期借入れによる収入	1,500	
長期借入金の返済による支出	1,850	344
自己株式の取得による支出	2	3
自己株式の売却による収入	22	8
配当金の支払額	354	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051	797
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,764	761
現金及び現金同等物の期首残高	8,630	11,134
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		14
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,395	10,386

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億8千4百万円増加し、投資その他の資産「その他」が5億1千1百万円、利益剰余金が6億9千6百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	1,903百万円	1,973百万円
賞与引当金繰入額	297百万円	291百万円
退職給付費用	116百万円	10百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	25百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	11,485百万円	10,486百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	89百万円	99百万円
現金及び現金同等物	11,395百万円	10,386百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	356	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	357	5	平成25年9月30日	平成25年11月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	359	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	359	5	平成26年9月30日	平成26年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,497	11,477	7,807	34,781	100	34,881
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	15,497	11,477	7,807	34,781	100	34,881
セグメント利益又は損失() (営業利益)	1,592	392	760	1,960	28	1,988

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては142百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,043	11,600	7,477	32,120	51	32,171
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	13,043	11,600	7,477	32,120	51	32,171
セグメント利益又は損失() (営業利益)	747	418	792	1,121	4	1,125

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「F C 事業部」セグメントにおいて、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、減損損失を特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては98百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円58銭	23円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,893	1,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,893	1,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,243	71,799
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		23円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		96,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年10月23日開催の取締役会において、K O S C O 株式会社の株式を取得し、当社の子会社とすることを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 株式取得の目的
日本円の収益基盤充実及び人材の有効活用を図るためであります。
2. 株式取得の相手先の名称
平田裕信 (K O S C O 株式会社 代表取締役)
3. 買収する会社の名称、事業内容、規模
 - (1) 被取得企業の名称 K O S C O 株式会社
 - (2) 事業の内容 不動産賃貸業
 - (3) 資本金の額 98百万円
4. 株式取得の時期
平成26年10月29日
5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
 - (1) 取得する株式の数 1,960株
 - (2) 取得価額 2,400百万円
 - (3) 取得後の持分比率 100%
6. 支払資金の調達及び支払方法
自己資金及び借入金

2 【その他】

第93期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月23日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	359百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

S M K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。